

夢・未来 たからづか創生本部 平成 29 年度 本部会議

日時：平成 29 年 10 月 16 日（月）13：30～14：30

場所：3－3 会議室

【次第】

1. 開会
2. 挨拶
3. 議事
議題 1 地方創生関連交付金の評価について
議題 2 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価について
4. その他
5. 閉会

【配布資料】

- 夢・未来 たからづか創生総合戦略 平成 28 年度（2016 年度）評価
- 資料 1 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価方法等について
- 資料 2 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート作成担当者
- 資料 3 地方創生関連交付金の概要
- 資料 4 平成 28 年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 外部有識者意見
- 【全体にかかる事項】
- 資料 5 夢・未来 たからづか創生本部設置要綱
- 資料 6 夢・未来 たからづか創生総合戦略庁内検討会設置要綱
- 資料 7 夢・未来 たからづか創生総合戦略有識者会議設置要綱資料

【出席本部員】※順不同

中川市長、井上副市長、森上下水道事業管理者、森本理事、上江洲教育委員会理事、福永企画経営部長、赤井行財政改革担当部長、中西市民交流部長、近成総務部長、尾崎都市安全部長、山中危機管理監、増田都市整備部長、酒井健康福祉部長、酒井子ども未来部長、影山環境部長、土屋産業文化部長、石橋消防長、村上議会事務局長、和田管理部長、田上学校教育部長、立花社会教育部長、足立上下水道局長

【議事録】

中川本部長：平成 28 年 3 月に「宝塚市人口ビジョン」及び「夢・未来 たからづか創生総合戦略」を策定し、現在、地方創生関連の交付金も活用し、地方創生の取組を進めている。

地方創生の推進については、PDCA サイクルにより、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことが国から求められている。

今回、地方創生関連交付金と総合戦略に係る平成 28 年度の取組状況について、外部有識者に評価をいただくとともに、この創生本部の下部組織である「夢・未来 たからづか創生総合戦略庁内検討会」において、効果検証を行い、評価シートを作成した。

本日は、この評価シートを基に、意見交換や今後の方針について議論していきたいと思うので、よろしく願います。

(1) 議題1 地方創生関連交付金の評価について

中川本部長：司会を福永本部員にお願いします。

福永本部員：議題1 地方創生関連交付金の評価について、事務局から説明をお願いします。

(企画経営部)

事務局：(説明)

福永本部員：何か質問、意見はあるか。

中西本部員：2P以降の様式は国の指定の様式か。

(市民交流部)

事務局：国の評価シートではないが、県に提出している実績報告の様式を元に作成している。

中西本部員：2P以降の個別シートの一番左の列に事業主体名称が記載されており、委託だと宝塚市が
(市民交流部) 事業主体、補助金だと各補助団体が事業主体となっているが、いずれも市が支出しており、事業主体の考え方や記載する位置に違和感がある。

事務局：県の実績報告の様式においては、このような整理になっているが、市の評価シートにおいて、必須の項目という訳ではないので、割愛しても良いと考える。

井上本部員：事業者、各種団体と記載されていてもどこの事業者、団体かが分からない。個別の団体名
(副市長) が出ている箇所もあり整理が必要ではないか。

福永本部員：割愛する方向でお諮りしたいがよろしいか。

(企画経営部)

本部員：(異議なし)

福永本部員：割愛する方向で調整させていただく。

(企画経営部)

井上本部員：一つ目として、1P、外部有識者からの評価において、「委託業者はイベントを丸々請け
(副市長) 負って儲けており」とあるが、本事業においてこのような評価がなされたということか。二つ目に「印刷物の作成について、どこに配布しどのような効果があったのか分析することが大切」と評価にあるが、こうしたことはできているのか。三つ目に3P、「販路拡大に対する支援も行っていく必要がある」とあるが、市としてどの取り組みを進めていくのか。四つ目に5P、「市の北部地域は、市街化調整区域にあり、店舗等を出店する際の規制があるため、事業者による新規出店が進みにくく、補助制度の利用もなかった」とあるが、北部地域の規制等を予め分かった上で本取組を進めようとしていたのか。

事務局：一つ目について、他市の事例で、イベント業者に委託していたものを市民と役割分担した結果、費用を大幅に抑えることができたという事例を有識者会議でご紹介いただいた。本事業について、指摘された訳ではないので、表現を改めさせていただく。

事務局：二つ目について、庁内検討会でも議論がなされたが、どこで配布したかまでは把握しているが、市において様々なパンフレット、チラシを作成している中、印刷物配布の効果を測定することが難しいという意見が出ていた。効果測定は必要であるが、手法が難しく、どう対応するか課題となっている。

土屋本部員：講演会等のアンケートがとれる催しは、何を見て来場されたか等のアンケート項目により、
(産業文化部) 一定、効果測定はできると思う。ただし、アンケートが取りづらい催しもあるので、対応が困難なものもある。

井上本部員：外部有識者の言うとおおり、印刷物を作るだけではダメである。パンフレット、チラシを作成、配布したことにより、どれほど来場者につながったか等の成果を把握する手法を全庁的に考えていく必要がある。

土屋本部長：三つ目について、販路拡大に対する支援は、現在、事務事業の見直しも検討しているところであり、記載内容を再度検討したいと思う。ただし、費用をかけずとも、市として、支援できることはあると思うので、できることは市として支援を行っていく。

土屋本部長：四つ目について、規制があることは把握していた。一定規模であれば出店が可能であり、実際に問い合わせや現地を見に行く等もあったが、浄化槽等の改修費用の問題があり、補助額も多くないことから出店には至らなかった。規制を把握していなかったと誤解を与えてしまう表現になっているので、記載内容を改めたいと思う。

荒谷本部長：原因をしっかりと分析することが重要である。なぜ、補助金が活用されず、出店に至らなかったのかの原因を掴み、そのことを記載し、今後の対策を検討してもらいたい。

上江洲本部長：議会へは報告という形で提出するのか。

(教育委員会理事)

事務局：報告という形で提出する。

上江洲本部長：1P、KPIの外国人観光客数について、2つの事業に外国人観光客数のKPIがたてられているが、基準値の数値が異なっている。この違いは何か。

(教育委員会理事)

事務局：申請年度が異なることによる基準値の違いである。また、それに伴い、目標値にも違いがある。分かりやすいよう注釈を入れる。

上江洲本部長：内部評価ですべての事業で「C 地方創生に効果があった」と評価しているが、KPIの中には、目標値を下回っているものもある。評価基準はあるか。

(教育委員会理事)

事務局：目標値を下回っているものも確かにあるが、すぐにKPIに繋がらない取組もある。一定、取組を進め、地方創生を推進できたということを踏まえ、総合的に勘案し、現在の評価としている。

影山本部長：3P、特産品・加工品開発支援事業補助金について、補助金上、商品化までいかななくても問題ないのか。

(環境部)

土屋本部長：開発に係る取組に対し、補助を行っており、単年度で商品化まで至らなくても補助は可能としている。

(産業文化部)

福永本部長：出た意見については、事務局で修正を行うということで、議題1については承認ということによるのか。

(企画経営部)

<異議なし>

(2) 議題2 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価について

福永本部長：議題2 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価について、事務局から説明をお願いします。

(企画経営部)

事務局：(説明)

福永本部長：何か質問、意見はあるか。

(企画経営部)

立花本部長：24P、外部有識者意見がなかったとのことだが、ここだけないというのが気になるがいか

(企画経営部)

事務局：時間の都合上、基本的方向ごとに外部評価を行ったので、結果として24Pだけ意見がなかった。

酒井本部長：若手の自主研究会がいくつも立ち上がっている生駒市の事例について、有識者から紹介されているが、生駒市はどのような特色があるか。

(子ども未来部)

福永本部長：フォーマルではなく、インフォーマルな形で職員が集まり、様々な取組に繋がっているようである。本市のチームたからづか等の取組は研修的な要素が強いので、そういった所で

(企画経営部)

本市とは少し違うと感じる。インフォーマルな形で自発的な取組が生まれるような組織づくりができれば良いと思う。

中川本部長：庁内検討会等の雰囲気はどうであったか。

福永本部員：外部有識者会議では、有識者の質問に庁内検討会の室長級の職員が答える形で進化した。
(企画経営部) 総合戦略と総合計画の評価が同じであってはならないという有識者の意見があった。総合計画は意識できていても、総合戦略をあまり意識できていないという印象を有識者は持たれたようである。施策間連携をより意識していく必要があると感じた。例えば、今回、地方創生推進交付金で公園遊具の更新とエイジフレンドリーシティの推進を掛け合わせ、施策間連携を行うことで、交付金を獲得することができ、事業を推進することができた。限られた財源の中で、いかに交付金等を活用し事業を推進するかを意識していくことが重要である。

中川本部長：尼崎市の若手職員が自主的に取組を進めるようになってきている背景について、尼崎市長に聞いてみたが、若手職員がおもしろそうな取組を考えてきたら、管理職がチャレンジを後押しする雰囲気や組織の業務としても理解を示す雰囲気があると言っていた。チームたからづかも研修というよりは、とんがった施策をいかに考え、実行できるかを期待して立ち上げたが、管理職の後押しや組織として受け入れる姿勢が弱いので、活動が抑制されてしまっている。若手職員の取組や動きを後押しし、育てるという雰囲気を作っていく必要がある。職員提案制度も1年に1回というだけではなく、年中受け入れられるようなことも考えていければと思う。宝塚市はPRがヘタという有識者の意見があるが、芸術家や文化人など宝塚でがんばってくれている人の把握や活用が十分できていないと感じる。PRするためには、人を見つけ、大事にしながら、一緒にがんばっていかないといけない。地方創生を推進するためには、足りない部分を補い、市民の力を借りて取組を進めていく必要がある。エイジフレンドリーシティの推進においても、すべての部署が何をすべきかを語り合い、一丸となって取り組んでいかないといけない。これからの時代は、市民の力を借りていかないと未来はないと思う。市民を信頼し、力を借りることが重要である。ここにいる創生本部員は、それぞれの部署のトップである。有識者の意見について、それぞれが考えるとともに、若手職員をいかに伸ばしていけるかも意識してもらいたい。

福永本部員：それでは、議題2は、承認ということでよいか。

(企画経営部) <異議なし>

福永本部員：それでは、承認とする。本日の議事は全て終了した。その他、連絡事項等、事務局から何かあるか。

事務局：今回の評価については、近日中に議会へ配布し、ホームページで公表する。

福永本部員：それでは、閉会とする。

(企画経営部)